

基礎研
レポート【少子化対策データ考】
コロナ時の若年移動抑制で大阪府
が非少子化1位へ

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1——出生率ではなく出生「数」減少率こそが真の少子化指標

1 | 若年社会増減が出生増減に直結

昨年出版した「まちがいだらけの少子化対策」でも解説しているが、合計特殊出生率の高低では都道府県（さらには市区町村）の少子化度合いを測定・評価することはできない¹。

この解説については、2022年9月12日公開の基礎研レポート「[都道府県の合計特殊出生率、少子化度合いと『無相関』—自治体少子化政策の誤りに迫る—](#)」でも簡潔に解説をしているので、改めて確認いただきたい。当該レポートは、2025年4月入学の新潟県立大学国際経済学部、学校推薦型選抜の小論文入試として出題もされているため、少子化に関する最新の基礎知識として、少子化対策を取り扱う政治家、研究者、メディア等がひろく、正しく理解・知識共有することを強く願っている。

では少子化をどのように測定するべきなのか。結論から言えば、エリア間で比較をしたい場合はシンプルに「出生数の減少率」が指標である。10年前に比べてそのエリアで生まれる子どもが半減したエリアと8割維持しているエリアでは、8割維持しているエリアのほうが少子化していない。当然のことにも関わらず、看過されてきた測定法である。女性の移動で簡単に乱高下する出生率がなぜここまで執拗に愛用されてきたのか不思議でならないが、それくらい、日本は人口問題に対して、EBPMではなく情動論で向き合ってきたのだろう。田舎のほうが子どもはきっと多く生まれるはず、東京砂漠²、といった、人口高齢化がもたらす昭和ノスタルジーへの憧憬も、科学的な根拠を求める心を鈍らせてきたように感じている。

そして、この出生数の増減率に大きな影響を現在統計的にもっているのは社会増減（移動による人口純増減）である。こちらも詳細は、中央公論 2023年6月号「女性がリードする地方からの人口流出」にて解説しているので確認いただきたい。現在の日本の人口移動は20代前半女性の就職移動がけん引しており、ゆえに社会減で劣位のエリアは、「婚姻減→出生減」から自然減に直結し、自然減でも

劣位となるという構造である。都道府県間で5年単位にて測定した両データの相関係数は0.8となっており、いわゆる社会減を担当する地方創生政策と地元の少子化を担当する地域少子化政策はまさに「運命共同体」状態³にある。

2 | コロナによる若年移動流入減が東京都に影響

社会減と自然減が強く連動していることを如実に示したのがコロナ感染症拡大による移動制限の少子化への影響である。図表1は、コロナ感染症がまだ発生していなかった2019年の出生数と2024年の出生数を比較して、出生数減少率を計算したものである。東京一極集中（1996年以降）の影響で、しばらく非少子化エリアとして首位にいた東京都であるが、コロナの影響をうけて、対2019年で計算すると、非少子化ベスト5（少子化ワーストランキング43位）にランクを下げている。

図表2の10年間でみたランキングでは、非少子化エリアとして大阪府が1位、東京都は2位、図表3の親子1世代間でみたランキングでは、東京都が1位、沖縄県が2位となっており、より長いスパンとの比較で確認すると、コロナの影響で東京都が非少子化において順位を落としていることが明らかである。

コロナ感染拡大が強まった2020年は、東京都の社会増⁴が対前年で4割水準にまで減少し、2021年には女性だけの社会増（6777人）となった。中長期の東京都の婚姻数や出生数の推移からは、だいたい社会増から2年後くらいから婚姻数や出生数の影響が出てくる傾向にあるため、2024年の出生数はコロナによる女性流入量の減少の影響を強くうけていると考えられる。

一方、図表1では東京都とともに三大都市圏の一角を担う大阪府が首位にある。これもコロナの影響が極めて大きい。大阪府は周辺エリアの近畿エリアや中国エリア、四国エリアから多くの若者を就職期に集めているものの、地元から多くの若者を東京都に転出超過させており（若者の玉突き移動状態）、それが大阪府の転入超過数の引き下げ要因となり、さらには婚姻数の抑制を生み出してきた。簡単に言うと、「せっかく西日本エリアの多くの若年女性を集めているのだから、雇用対策として少子化対策を実施し、地元から東京に就職で去る若年女性をもっと減らせばいいのに」状態であった。

このように「東京に就職期に若年女性が出ていかないように」する状況がコロナによって自然に作り出されたことが、しばらくは大阪府の出生数にかなり有利に働くこととなるはずである。しかし、現在も大阪府は東京都に対しては転出超過を続けて若年女性を大量に送り込んでいる状態のため、このコロナによる東京都への若年女性転出超過抑制の影響が続くとみられるスパン（婚姻数と出生数に社会増減が影響するのは10年程度）に発生する出生数に甘んじることなく、そもそもの東京都への若年女性の就職流出を食い止める雇用対策を立てなければ、中長期的には「東京都の労働人口提供エリア・出生数提供エリア」的な現在の位置づけから逃れることはできない⁵。

図表1のランキングの下位にいる比較的少子化が穏やかなエリアは、コロナによって若年女性の流出がある程度、例年より抑制されたエリアとみることができる。図表2や3と比べて、図表1で顕著に下位（あまり少子化していない順位）にきているエリアとして、滋賀県、福井県が目立つが、この2エリアは感染症拡大を警戒した地元若年女性の地元歩留まりの影響が強いとみられ、図表1で下位

にあることに安心することは推奨できないエリアである。

【図表 1】 コロナ前年（2019 年）と 2024 年で比較したコロナ影響下都道府県少子化ランキング

worst	都道府県	出生数				少子化指標					
		1990	2014	2019	2024	コロナ以降		10年間		34年間（1世代）	
						2024/2019	減少率	2024/2014	減少率	2024/1990	減少率
1	秋田県	10,992	5,998	4,696	3,282	69.9%	30.1%	54.7%	45.3%	29.9%	70.1%
2	岩手県	14,254	8,803	6,974	4,896	70.2%	29.8%	55.6%	44.4%	34.3%	65.7%
3	青森県	14,635	8,853	7,170	5,099	71.1%	28.9%	57.6%	42.4%	34.8%	65.2%
4	福島県	22,721	14,518	11,552	8,216	71.1%	28.9%	56.6%	43.4%	36.2%	63.8%
5	高知県	7,182	5,015	4,270	3,108	72.8%	27.2%	62.0%	38.0%	43.3%	56.7%
6	新潟県	24,061	16,480	13,640	9,941	72.9%	27.1%	60.3%	39.7%	41.3%	58.7%
7	長崎県	16,517	11,323	9,585	7,000	73.0%	27.0%	61.8%	38.2%	42.4%	57.6%
8	北海道	54,428	37,058	31,020	22,658	73.0%	27.0%	61.1%	38.9%	41.6%	58.4%
9	山形県	12,555	7,966	6,401	4,699	73.4%	26.6%	59.0%	41.0%	37.4%	62.6%
10	栃木県	19,995	15,442	12,608	9,262	73.5%	26.5%	60.0%	40.0%	46.3%	53.7%
11	静岡県	37,045	28,684	23,457	17,439	74.3%	25.7%	60.8%	39.2%	47.1%	52.9%
12	宮崎県	12,107	9,509	8,043	6,000	74.6%	25.4%	63.1%	36.9%	49.6%	50.4%
13	鹿児島県	18,892	14,236	11,977	8,939	74.6%	25.4%	62.8%	37.2%	47.3%	52.7%
14	宮城県	23,324	18,069	14,947	11,242	75.2%	24.8%	62.2%	37.8%	48.2%	51.8%
15	和歌山県	10,126	7,140	5,869	4,457	75.9%	24.1%	62.4%	37.6%	44.0%	56.0%
16	三重県	17,917	13,727	11,690	8,896	76.1%	23.9%	64.8%	35.2%	49.7%	50.3%
17	京都府	24,209	19,583	16,993	12,938	76.1%	23.9%	66.1%	33.9%	53.4%	46.6%
18	香川県	9,555	7,745	6,631	5,059	76.3%	23.7%	65.3%	34.7%	52.9%	47.1%
19	富山県	10,050	7,556	6,604	5,078	76.9%	23.1%	67.2%	32.8%	50.5%	49.5%
20	岐阜県	20,292	15,138	12,776	9,831	76.9%	23.1%	64.9%	35.1%	48.4%	51.6%
21	山口県	13,729	10,197	8,771	6,777	77.3%	22.7%	66.5%	33.5%	49.4%	50.6%
22	佐賀県	9,555	7,159	6,231	4,824	77.4%	22.6%	67.4%	32.6%	50.5%	49.5%
23	鳥取県	6,412	4,527	3,988	3,092	77.5%	22.5%	68.3%	31.7%	48.2%	51.8%
24	長野県	21,384	15,848	13,553	10,513	77.6%	22.4%	66.3%	33.7%	49.2%	50.8%
25	茨城県	28,784	21,932	18,004	13,976	77.6%	22.4%	63.7%	36.3%	48.6%	51.4%
26	愛媛県	14,612	10,399	8,446	6,557	77.6%	22.4%	63.1%	36.9%	44.9%	55.1%
27	熊本県	18,992	15,558	13,305	10,337	77.7%	22.3%	66.4%	33.6%	54.4%	45.6%
28	石川県	11,535	8,961	7,808	6,078	77.8%	22.2%	67.8%	32.2%	52.7%	47.3%
29	徳島県	7,943	5,502	4,554	3,547	77.9%	22.1%	64.5%	35.5%	44.7%	55.3%
30	大分県	11,631	9,280	7,624	5,957	78.1%	21.9%	64.2%	35.8%	51.2%	48.8%
31	群馬県	19,470	14,522	11,901	9,334	78.4%	21.6%	64.3%	35.7%	47.9%	52.1%
32	広島県	28,857	23,776	20,034	15,765	78.7%	21.3%	66.3%	33.7%	54.6%	45.4%
33	島根県	7,510	5,359	4,594	3,622	78.8%	21.2%	67.6%	32.4%	48.2%	51.8%
34	沖縄県	17,088	16,375	14,902	11,753	78.9%	21.1%	71.8%	28.2%	68.8%	31.2%
	全国	1,221,585	1,003,609	865,239	686,173	79.3%	20.7%	68.4%	31.6%	56.2%	43.8%
35	愛知県	70,942	65,219	57,145	45,514	79.6%	20.4%	69.8%	30.2%	64.2%	35.8%
36	岡山県	19,117	15,837	13,695	10,926	79.8%	20.2%	69.0%	31.0%	57.2%	42.8%
37	山梨県	8,582	6,063	5,193	4,153	80.0%	20.0%	68.5%	31.5%	48.4%	51.6%
38	兵庫県	53,916	44,352	38,043	30,535	80.3%	19.7%	68.8%	31.2%	56.6%	43.4%
39	奈良県	13,315	9,625	8,323	6,697	80.5%	19.5%	69.6%	30.4%	50.3%	49.7%
40	福岡県	48,164	45,203	39,754	32,280	81.2%	18.8%	71.4%	28.6%	67.0%	33.0%
41	神奈川県	79,437	72,997	63,035	51,423	81.6%	18.4%	70.4%	29.6%	64.7%	35.3%
42	福井県	8,668	6,166	5,307	4,383	82.6%	17.4%	71.1%	28.9%	50.6%	49.4%
43	東京都	103,983	110,629	101,818	84,207	82.7%	17.3%	76.1%	23.9%	81.0%	19.0%
44	埼玉県	63,299	55,765	48,298	39,956	82.7%	17.3%	71.7%	28.3%	63.1%	36.9%
45	千葉県	53,356	46,753	40,799	33,763	82.8%	17.2%	72.2%	27.8%	63.3%	36.7%
46	滋賀県	13,607	12,729	10,627	8,795	82.8%	17.2%	69.1%	30.9%	64.6%	35.4%
47	大阪府	86,840	69,968	62,557	53,351	85.3%	14.7%	76.3%	23.7%	61.4%	38.6%

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者分析

【図表 2】 2014 年と 2024 年で比較した 10 年間都道府県少子化ランキング

worst	都道府県	出生数				少子化指標					
		1990	2014	2019	2024	コロナ以降		10 年間		34 年間（1 世代）	
						2024/2019	減少率	2024/2014	減少率	2024/1990	減少率
1	秋田県	10,992	5,998	4,696	3,282	69.9%	30.1%	54.7%	45.3%	29.9%	70.1%
2	岩手県	14,254	8,803	6,974	4,896	70.2%	29.8%	55.6%	44.4%	34.3%	65.7%
3	福島県	22,721	14,518	11,552	8,216	71.1%	28.9%	56.6%	43.4%	36.2%	63.8%
4	青森県	14,635	8,853	7,170	5,099	71.1%	28.9%	57.6%	42.4%	34.8%	65.2%
5	山形県	12,555	7,966	6,401	4,699	73.4%	26.6%	59.0%	41.0%	37.4%	62.6%
6	栃木県	19,995	15,442	12,608	9,262	73.5%	26.5%	60.0%	40.0%	46.3%	53.7%
7	新潟県	24,061	16,480	13,640	9,941	72.9%	27.1%	60.3%	39.7%	41.3%	58.7%
8	静岡県	37,045	28,684	23,457	17,439	74.3%	25.7%	60.8%	39.2%	47.1%	52.9%
9	北海道	54,428	37,058	31,020	22,658	73.0%	27.0%	61.1%	38.9%	41.6%	58.4%
10	長崎県	16,517	11,323	9,585	7,000	73.0%	27.0%	61.8%	38.2%	42.4%	57.6%
11	高知県	7,182	5,015	4,270	3,108	72.8%	27.2%	62.0%	38.0%	43.3%	56.7%
12	宮城県	23,324	18,069	14,947	11,242	75.2%	24.8%	62.2%	37.8%	48.2%	51.8%
13	和歌山県	10,126	7,140	5,869	4,457	75.9%	24.1%	62.4%	37.6%	44.0%	56.0%
14	鹿児島県	18,892	14,236	11,977	8,939	74.6%	25.4%	62.8%	37.2%	47.3%	52.7%
15	愛媛県	14,612	10,399	8,446	6,557	77.6%	22.4%	63.1%	36.9%	44.9%	55.1%
16	宮崎県	12,107	9,509	8,043	6,000	74.6%	25.4%	63.1%	36.9%	49.6%	50.4%
17	茨城県	28,784	21,932	18,004	13,976	77.6%	22.4%	63.7%	36.3%	48.6%	51.4%
18	大分県	11,631	9,280	7,624	5,957	78.1%	21.9%	64.2%	35.8%	51.2%	48.8%
19	群馬県	19,470	14,522	11,901	9,334	78.4%	21.6%	64.3%	35.7%	47.9%	52.1%
20	徳島県	7,943	5,502	4,554	3,547	77.9%	22.1%	64.5%	35.5%	44.7%	55.3%
21	三重県	17,917	13,727	11,690	8,896	76.1%	23.9%	64.8%	35.2%	49.7%	50.3%
22	岐阜県	20,292	15,138	12,776	9,831	76.9%	23.1%	64.9%	35.1%	48.4%	51.6%
23	香川県	9,555	7,745	6,631	5,059	76.3%	23.7%	65.3%	34.7%	52.9%	47.1%
24	京都府	24,209	19,583	16,993	12,938	76.1%	23.9%	66.1%	33.9%	53.4%	46.6%
25	広島県	28,857	23,776	20,034	15,765	78.7%	21.3%	66.3%	33.7%	54.6%	45.4%
26	長野県	21,384	15,848	13,553	10,513	77.6%	22.4%	66.3%	33.7%	49.2%	50.8%
27	熊本県	18,992	15,558	13,305	10,337	77.7%	22.3%	66.4%	33.6%	54.4%	45.6%
28	山口県	13,729	10,197	8,771	6,777	77.3%	22.7%	66.5%	33.5%	49.4%	50.6%
29	富山県	10,050	7,556	6,604	5,078	76.9%	23.1%	67.2%	32.8%	50.5%	49.5%
30	佐賀県	9,555	7,159	6,231	4,824	77.4%	22.6%	67.4%	32.6%	50.5%	49.5%
31	島根県	7,510	5,359	4,594	3,622	78.8%	21.2%	67.6%	32.4%	48.2%	51.8%
32	石川県	11,535	8,961	7,808	6,078	77.8%	22.2%	67.8%	32.2%	52.7%	47.3%
33	鳥取県	6,412	4,527	3,988	3,092	77.5%	22.5%	68.3%	31.7%	48.2%	51.8%
	全国	1,221,585	1,003,609	865,239	686,173	79.3%	20.7%	68.4%	31.6%	56.2%	43.8%
34	山梨県	8,582	6,063	5,193	4,153	80.0%	20.0%	68.5%	31.5%	48.4%	51.6%
35	兵庫県	53,916	44,352	38,043	30,535	80.3%	19.7%	68.8%	31.2%	56.6%	43.4%
36	岡山県	19,117	15,837	13,695	10,926	79.8%	20.2%	69.0%	31.0%	57.2%	42.8%
37	滋賀県	13,607	12,729	10,627	8,795	82.8%	17.2%	69.1%	30.9%	64.6%	35.4%
38	奈良県	13,315	9,625	8,323	6,697	80.5%	19.5%	69.6%	30.4%	50.3%	49.7%
39	愛知県	70,942	65,219	57,145	45,514	79.6%	20.4%	69.8%	30.2%	64.2%	35.8%
40	神奈川県	79,437	72,997	63,035	51,423	81.6%	18.4%	70.4%	29.6%	64.7%	35.3%
41	福井県	8,668	6,166	5,307	4,383	82.6%	17.4%	71.1%	28.9%	50.6%	49.4%
42	福岡県	48,164	45,203	39,754	32,280	81.2%	18.8%	71.4%	28.6%	67.0%	33.0%
43	埼玉県	63,299	55,765	48,298	39,956	82.7%	17.3%	71.7%	28.3%	63.1%	36.9%
44	沖縄県	17,088	16,375	14,902	11,753	78.9%	21.1%	71.8%	28.2%	68.8%	31.2%
45	千葉県	53,356	46,753	40,799	33,763	82.8%	17.2%	72.2%	27.8%	63.3%	36.7%
46	東京都	103,983	110,629	101,818	84,207	82.7%	17.3%	76.1%	23.9%	81.0%	19.0%
47	大阪府	86,840	69,968	62,557	53,351	85.3%	14.7%	76.3%	23.7%	61.4%	38.6%

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者分析

【図表 3】 1990 年と 2024 年で比較した親子 1 世代間都道府県少子化ランキング

worst	都道府県	出生数				少子化指標					
						コロナ以降		10 年間		34 年間 (1 世代)	
		1990	2014	2019	2024	2024/2019	減少率	2024/2014	減少率	2024/1990	減少率
1	秋田県	10,992	5,998	4,696	3,282	69.9%	30.1%	54.7%	45.3%	29.9%	70.1%
2	岩手県	14,254	8,803	6,974	4,896	70.2%	29.8%	55.6%	44.4%	34.3%	65.7%
3	青森県	14,635	8,853	7,170	5,099	71.1%	28.9%	57.6%	42.4%	34.8%	65.2%
4	福島県	22,721	14,518	11,552	8,216	71.1%	28.9%	56.6%	43.4%	36.2%	63.8%
5	山形県	12,555	7,966	6,401	4,699	73.4%	26.6%	59.0%	41.0%	37.4%	62.6%
6	新潟県	24,061	16,480	13,640	9,941	72.9%	27.1%	60.3%	39.7%	41.3%	58.7%
7	北海道	54,428	37,058	31,020	22,658	73.0%	27.0%	61.1%	38.9%	41.6%	58.4%
8	長崎県	16,517	11,323	9,585	7,000	73.0%	27.0%	61.8%	38.2%	42.4%	57.6%
9	高知県	7,182	5,015	4,270	3,108	72.8%	27.2%	62.0%	38.0%	43.3%	56.7%
10	和歌山県	10,126	7,140	5,869	4,457	75.9%	24.1%	62.4%	37.6%	44.0%	56.0%
11	徳島県	7,943	5,502	4,554	3,547	77.9%	22.1%	64.5%	35.5%	44.7%	55.3%
12	愛媛県	14,612	10,399	8,446	6,557	77.6%	22.4%	63.1%	36.9%	44.9%	55.1%
13	栃木県	19,995	15,442	12,608	9,262	73.5%	26.5%	60.0%	40.0%	46.3%	53.7%
14	静岡県	37,045	28,684	23,457	17,439	74.3%	25.7%	60.8%	39.2%	47.1%	52.9%
15	鹿児島県	18,892	14,236	11,977	8,939	74.6%	25.4%	62.8%	37.2%	47.3%	52.7%
16	群馬県	19,470	14,522	11,901	9,334	78.4%	21.6%	64.3%	35.7%	47.9%	52.1%
17	宮城県	23,324	18,069	14,947	11,242	75.2%	24.8%	62.2%	37.8%	48.2%	51.8%
18	鳥取県	6,412	4,527	3,988	3,092	77.5%	22.5%	68.3%	31.7%	48.2%	51.8%
19	島根県	7,510	5,359	4,594	3,622	78.8%	21.2%	67.6%	32.4%	48.2%	51.8%
20	山梨県	8,582	6,063	5,193	4,153	80.0%	20.0%	68.5%	31.5%	48.4%	51.6%
21	岐阜県	20,292	15,138	12,776	9,831	76.9%	23.1%	64.9%	35.1%	48.4%	51.6%
22	茨城県	28,784	21,932	18,004	13,976	77.6%	22.4%	63.7%	36.3%	48.6%	51.4%
23	長野県	21,384	15,848	13,553	10,513	77.6%	22.4%	66.3%	33.7%	49.2%	50.8%
24	山口県	13,729	10,197	8,771	6,777	77.3%	22.7%	66.5%	33.5%	49.4%	50.6%
25	宮崎県	12,107	9,509	8,043	6,000	74.6%	25.4%	63.1%	36.9%	49.6%	50.4%
26	三重県	17,917	13,727	11,690	8,896	76.1%	23.9%	64.8%	35.2%	49.7%	50.3%
27	奈良県	13,315	9,625	8,323	6,697	80.5%	19.5%	69.6%	30.4%	50.3%	49.7%
28	佐賀県	9,555	7,159	6,231	4,824	77.4%	22.6%	67.4%	32.6%	50.5%	49.5%
29	富山県	10,050	7,556	6,604	5,078	76.9%	23.1%	67.2%	32.8%	50.5%	49.5%
30	福井県	8,668	6,166	5,307	4,383	82.6%	17.4%	71.1%	28.9%	50.6%	49.4%
31	大分県	11,631	9,280	7,624	5,957	78.1%	21.9%	64.2%	35.8%	51.2%	48.8%
32	石川県	11,535	8,961	7,808	6,078	77.8%	22.2%	67.8%	32.2%	52.7%	47.3%
33	香川県	9,555	7,745	6,631	5,059	76.3%	23.7%	65.3%	34.7%	52.9%	47.1%
34	京都府	24,209	19,583	16,993	12,938	76.1%	23.9%	66.1%	33.9%	53.4%	46.6%
35	熊本県	18,992	15,558	13,305	10,337	77.7%	22.3%	66.4%	33.6%	54.4%	45.6%
36	広島県	28,857	23,776	20,034	15,765	78.7%	21.3%	66.3%	33.7%	54.6%	45.4%
	全国	1,221,585	1,003,609	865,239	686,173	79.3%	20.7%	68.4%	31.6%	56.2%	43.8%
37	兵庫県	53,916	44,352	38,043	30,535	80.3%	19.7%	68.8%	31.2%	56.6%	43.4%
38	岡山県	19,117	15,837	13,695	10,926	79.8%	20.2%	69.0%	31.0%	57.2%	42.8%
39	大阪府	86,840	69,968	62,557	53,351	85.3%	14.7%	76.3%	23.7%	61.4%	38.6%
40	埼玉県	63,299	55,765	48,298	39,956	82.7%	17.3%	71.7%	28.3%	63.1%	36.9%
41	千葉県	53,356	46,753	40,799	33,763	82.8%	17.2%	72.2%	27.8%	63.3%	36.7%
42	愛知県	70,942	65,219	57,145	45,514	79.6%	20.4%	69.8%	30.2%	64.2%	35.8%
43	滋賀県	13,607	12,729	10,627	8,795	82.8%	17.2%	69.1%	30.9%	64.6%	35.4%
44	神奈川県	79,437	72,997	63,035	51,423	81.6%	18.4%	70.4%	29.6%	64.7%	35.3%
45	福岡県	48,164	45,203	39,754	32,280	81.2%	18.8%	71.4%	28.6%	67.0%	33.0%
46	沖縄県	17,088	16,375	14,902	11,753	78.9%	21.1%	71.8%	28.2%	68.8%	31.2%
47	東京都	103,983	110,629	101,818	84,207	82.7%	17.3%	76.1%	23.9%	81.0%	19.0%

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者分析

2——親子1世代間で39%～70%という過酷な少子化の背景

図表3を見ると、親子1世代間⁶でもっとも少子化した秋田県と岩手県は出生数7割減という驚異的な少子化スピードにあり、全国平均（44%減）より少子化している36道府県のうち26道県が50%以上の出生減（少子化）となっている。

親が通った学校のクラスが半分となるか、もしくは学校数は半分でよい、日本の大半のエリアがそういう状況におかれている。

東京都だけが目立って緩やかな少子化（親子1世代間で19%減）となっているのは、ここまで解説してきたように、就職期の若者（20代人口）が9割を占める東京一極集中下にあるからである。

ここで特に注意喚起したいのは、日本の政治家もメディアも経済界も、若年女性が仕事を選んで地元を去り行く現象をあまり問題視せずに、残った地元女性に対する子育て支援をいまだに力強く謳って、それを少子化対策である、と考えていることである。夫婦が持つ子どもの数は、半世紀前と変わらず、地方部では微増エリアも見られている一方で、若年女性の就職流失と地元女性の未婚化が止まらない状態のため、これ以上、今まで通りの雇用ならびに家族価値観のもとでの既婚者支援政策が奏功する可能性は極めて低い。

女性を中心とする都市部への転出超過、すなわち令和の若年女性たちに仕事で選ばれないことを考えずに、地元を選んでくれた女性に主眼を置いた子育て支援策は、本質を見誤った行動と言わざるを得ない。

社会減が自然減にほぼ直結にある今、国・都道府県・市町村は、今一度、人口問題の主役が一体誰なのか、そして、誰の気持ちを尊重して動かねばならないのか、自問自答してほしい。

高齢化社会が持つアンコンシャスな独善性を捨て、人口サステナビリティの主役の気持ちに沿ったエビデンスをもとに人口問題を考えることができる、そしてそれこそが「少子化対策」であると考えられるようになるためのジェネレーションギャップ啓発活動こそが、最優先の取り組み事項ともいえるかもしれない。

【参考文献】

天野 馨南子（2022）「[都道府県の合計特殊出生率、少子化度合いと『無相関』－自治体少子化政策の誤りに迫る－](#)」, ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2022年9月12日号

天野 馨南子（2024）「まちがいだらけの少子化対策」, 金融財政事情研究会

天野 馨南子（2025）「[【少子化対策データ考】若者の2人に1人は「両親が羨ましくない」未婚化ニッポンの姿](#)」, ニッセイ基礎研究所「基礎研レター」2025年9月1日号

天野 馨南子 (2023) 「女性がリードする地方からの人口流出」, 中央公論新社「中央公論」2023 年 6 月号, pp30-37

厚生労働省「人口動態調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京都「住民基本台帳人口移動報告」

-
- ¹ 国としては移民比率が 3%程度なので出生数と出生率が相関関係を保っているがカナダやオーストラリアのような移民大国では相関をもつことができないため、国家間の比較にも適さないことに注意したい。
- ² 1976 年にリリースされ、第 27 回 NHK 紅白歌合戦 (1976 年) 第 50 回 (1999 年) 第 54 回 (2003 年) 第 59 回 (2008 年) で歌唱曲ともなった大ヒットソング。現在人口マジョリティである 50 代以上の人口には特になじみ深く、背景には 1970 年代の公害問題や都市の人口集中の開始があるとされる。
- ³ さらに詳細な分析結果は、公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所の月刊「都市問題」2025 年 11 月号に掲載予定のため、そちらを確認いただきたい。
- ⁴ ここでいう社会増とは国内移動をいう。海外からの人口流入は定着率も低いため含めない。
- ⁵ 東京一極集中 (転入長) 人口の前住所地で 1 割を占め、大阪府と愛知県からの転入超過人口が一極集中人口の 5 人に 1 人となっている。
- ⁶ 第 1 子から第 3 子までの授かり年齢は男女ともに 35 歳までに収まってくる。